

質問
受け

ワクチン接種期間が延長へ

堀江ひとみ県議は、6月県議会のなかで「高齢者の集団接種を促進するために設置された県庁での接種会場を、64歳以下の人たちに活用できないか」と質問しました。林田医療政策企画監は「検討してまいります」と答弁していました。

4歳以下も対象となり、それにもない接種期間が10月8日まで延長されます。市町から送付された接種券をお持ちの方です。ただワクチン配送が遅れているため、新規予約受付については、「長崎県新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター」電話番号0570(065)478(受付時間9時～21時、土日も対応)へおたずねください。

妊産婦医療費助成制度の創設を

県保険医協会が陳情

長崎県保険医協会(本田孝也会長)は、中村知事に対し、妊産婦医療費助成制度の創設に関する6項目の要望を行い、1万3千人を越す子育て世代からのアンケート回答の結果を、県議会各会派に届けました。堀江ひとみ県議は、そうした声を6月県議会・文教厚生委員会でもとりあげました。



【堀江】アンケートによれば全体の約6割が、医療費の自己負担について「非常に高い」「高い」と回答。寄せられた声では、「妊婦健診、エコー検査、産休取得のための証明書発行、母子手帳をもらう前にも何度も受診しましたが、それらはすべて自己負担です。新しい命を生み出すことの喜びはもちろん大きいのですが、経済的負担がありすぎて、これでは少子化がすすむのもムリはないと思います」など切実です。制度を創設することへの見解は。

【平川こども家庭課長】県の厳しい財政状況は、ご承知のとおりかと思えますけれども、それに加えて医療費助成につきましては、全国どこに住んでいても、同じ条件で医療が受けられることが望ましいことから、国において手当をしていただくものと考えております。今回のご要望に関しては、きちんとお話を聞き、何ができるか考えてまいります。

6月28日、長崎市議会定例会で大石ふみき議員が、新型コロナウイルス感染症対策などについて、一般質問を行いました。

陽性で仕事ができなくなった人への支援を

【大石】現在、コロナに感染した方が入院すると傷病手当金などの制度が活用できるが、農業者や漁業者、自営業の方は対象にならない。この制度から漏れた方への支援をすべきではないか。

【市民健康部長】国の支援制度を中心に様々な支援メニューが用意されており、現行の支援制度の中で対応してまいりたいと考えている。またこれらの制度を活用しても尚困窮状態となった場合は「長崎市生活支援相談センター」など困窮者向けの相談窓口を案内する。

PCR検査費用の助成を

【大石】現在、個人でPCR検査を受ける方については1万5千円から3万円の自己負担となっているが、ここに市が支援することにより早く陽性者を保護する取組にも寄与するのではないかと。

【市民健康部長】自分が感染していないかどうか、周りの方にうつしているのではないかと不安に感じられる気持ちは十分に理解出来ますが、検査は適切に行っており公費負担で行う事は難しい。

五輪のパブリックビューイング

自治体がやるべきでない
長崎市での実施は困難

大石
市長

【大石】現在、日を追うごとにパブリックビューイングを中止する自治体が多くなっている。密になる環境を自治体が率先して行う事はそぐわないと考えるが、長崎市ではパブリックビューイングを行うのか。

【市長】パブリックビューイングは、密集が生じたり、声援の際に飛沫が発生することで、感染リスクを生むことが懸念されるイベントでありますので、今回のオリンピックにおきましては、長崎市での開催は困難であると考えております。

ワクチン接種、PCR検査拡充など 日本共産党 感染拡大の 封じ込めへ コロナ対策に全力を

五輪より命が大事

■コロナ対策に集中せよ■

日本共産党は、「人の命より大事なものは無い。五輪を中止し、コロナ対策に集中せよ」と訴えています。

安江あや子党女性部長も長崎市内で「五輪開催が感染を広げています。ただちに中止すべき」と訴えました。



お困りごとの相談はお気軽に

日本共産党南部地区委員会
長崎市梁川町5番20号
電話095(861)5133



県議会議員
堀江ひとみ



市議会議員
内田隆英



市議会議員
大石ふみき



市議会議員
中西あつのぶ

事業者向け支援金の申請を

申請期限は8月末です。お急ぎください

県から長崎市に出されていた緊急事態宣言によって、直接・間接の影響を受け、売上が減少した事業者へ支援を行う中小企業者等一時金が支給されます。

●申請要件は、4月、5月または6月のいずれかの月の事業収入が対前年(または前々年)同月比で20%以上減少していること。業種は問いません。

●申請期限 8月31日(火)まで

●支給額は月最大17万5千円

●申請書は市ホームページや地域センターで

市民の切実な願い届けました

県議会 野母崎までのバス直通便は復活を

県議会の離島・半島地域振興特別委員会で堀江ひとみ県議は、「半島地域の観光振興、恐竜博物館を中核とした野母崎地区の観光まちづくり」について質問しました。

乗り継ぎでバスを待たなくてはならないのは、地元住民、高齢者に耐えがたい

【堀江】路線バスで野母崎樺島線が、4月より日中の直通便がなくなったことに対して住民より、見直しを求める声が寄せられている。「これから梅雨時の雨天や真夏日の炎天下など、一年を通じて乗り継ぎでバスを待たなくてはならないのは、地元住民、特に高齢者には耐えがたい」などの新聞投書も掲載されている。直通便を検討する考えはないか。

【小川交通政策課長】利用者の実態に応じて、将来的に維持可能な公共交通体系を築くということで事業者とも調整をされて、今年4月から旧三和支所のところで、乗継便による運行を始めた、長崎市より報告を受けている。今後、注視してまいりたい。

直通便は、観光振興としても必要ではないか

【堀江】長崎市野母崎地区の恐竜博物館は、今年10月29日開館予定、年間12万人の来館者を目指していると聞いている。直通便は、地域住民だけでなく、恐竜博物館、野母崎恐竜パークへの観光振興からも、必要ではないか。

【村山地域振興部政策監】もともと県の亜熱帯植物園があつて、その閉園に伴って、地域の観光拠点として長崎市が整備を進めてきた施設である。野母崎地区にとどまらず、長崎市の南部地域を広く拠点とした交流地域となり得ると考えており、路線バスについては、長崎市も計画があることですので、長崎県としてしっかり事実をうけとめながら、検討をすすめてまいりたい。

性別で分けない男女混合名簿 県立高校と私立小中高で100%に

県立高校(全日制55校、定時制10校、通信制2校、計67校)では、2020年度より性別で分けない名簿(男女混合名簿)が、すべての学校すべての学年で使用されています。2019年度は52校・77%が男女混合名簿を使用していない現状でした。一気に100%の使用となりました。堀江ひとみ県議の質問に県教委は、「公立小・中学校は調査中」と答弁しました。

男女混合名簿は堀江県議が市議時代から一貫して求めてきたものです。

市議会

「下着も靴下も靴も白」「眉毛を整えるのはダメ」理不尽な校則の見直しさらに求める

2月の代表質問で中西市議が指摘した校則の見直しについて、引き続き6月定例会で、大石ふみき市議が質問しました。

2月の答弁で教育長は、「3月8日に積極的に見直すよう通知を出している」と答弁していました。しかし、その後ある学校で、母親が眉毛がなくなっているように見えた子どもの眉を常識の範囲内で整えてあげたことが「眉そり行為」の校則違反とされ、その処分が妥当かどうかの相談が共産党市議団に寄せられました。

大石ふみき市議は相談事例を紹介しながら、現在の校則見直しの進捗状況を質問。教育長は、「現在、市立の中学校、高校の約7割で定期的な見直しが行われている」とし、「7月の生徒総会でさらに進む見直しである」と答弁しました。

しかし、共産党市議団の調査では、現在でも校則に次のようなものがあることが明らかになりました。

- 髪を結ぶ高さは耳より下で結ぶ(女子)
- びんは耳の半分にする、横の髪は耳にかからない(男子)
- ツープロックは認めない
- ストッキングは肌色か透明
- 靴下の色は白、シャツの下は白の下着

この様に、こどもの権利を奪うような校則がまだ残っているのが現状です。教育長は「校則の見直しにあたってはこどもの権利を尊重しつつ指導してまいります」と答弁。大石ふみき市議は、今後、「中学生議会」のテーマとしても検討するよう求めました。

ほぼ市の広報で埋め尽くされている掲示板 新規設置の補助額引き上げ求める

内田隆英市議は一般質問で、自治会掲示板作成時の市の補助金の引き上げを求めました。

現在、自治会掲示板を新規作成した場合、13万円から20数万円かかります。そのうち市の補助は、作成費の50%。上限は5万円までとなっています。

内田市議は、ある自治会掲示板の写真を示し、13万円の掲示板を作っても、自治会持ち出しが8万円になります。掲示されているのはほぼ市の広報であり、も



っと市の補助金額の割合を高め、自治会負担をなくすことを求めました。

担当部長は、「平成6年度創設時から平成9年度までは、補助率3分の1で上限額を3万円としていたが、平成10年度から補助率2分の1で上限額を5万円としている。現在の補助金でおおむね充足している」と引き上げに応じない態度でした。

内田市議は、補助率と金額を上げたことは評価するが、改正してからすでに20年以上たっている、いまの社会状況に合わせた補助金にすべきと、補助率と金額の引き上げを改めて求めました。